

## 町の財政指標

### ◎給料だけでは足りない生活費 . . . 経常収支比率は100.4% (前年比1.4%減)

経常収支比率は市町村の財政構造の弾力性を判断する指標で、その市町村が毎年度決まって支出する経費に、毎年度決まって入ってくる歳入がどれくらい含まれているかを示すものです。サラリーマン家庭に例えると、月給に占める、食費・住居費・教育費・住宅ローンなど毎月必ず支払うべき支出の割合です。この指標が100%を超えているということは、毎月の生活費が月給では足りないことを示しています。貯金を取り崩すか、新たな借金をしなければ、生活できない状況を指します。

### ◎毎月のローンが月収の2割 . . . 実質公債費比率は20.2%

実質公債費比率は、自治体の財政健全度をはかる指標として18年度から新たに導入されました。自治体の収入に対する借金返済額等の比率を示すものです。本町の実質公債費比率は20.2%で県内で7番目に悪い数値となっています。(県内町村平均は16.8%) 数値が高くなった原因として過去の災害復旧事業等に要する借入れが影響しています。この比率は新たな借入れを抑制することで減少していきます。

○町民一人当たりに使われた金額 60万4千円 (平成18年3月末現在の推計人口: 25,972人)

目的別の 使用状況	公債費  12万3千円	民生費  12万1千円	農林水産業費  8万円	土木費  7万7千円	総務費  6万7千円
教育費  5万5千円	衛生費  3万6千円	消防費  1万8千円	災害復旧費  1万5千円	商工費  6千円	議会費  6千円

※公債費は、町が国などから借りたお金の返済に要する経費です。

○町債(町の借金)の残高は7億8,341万2千円の減(前年度比3.2%減)

17年度の決算では町債の発行額(新たな借入額)は19億5,680万円で、前年度に比べ9億1,540万円減額したほか、町債の償還額が31億8,792万1千円だったので、町債残高は16年度末の244億851万5千円から、17年度末には7億8,341万2千円減の236億2,510万3千円となりました。

しかし町債の償還は平成19年度あたりがピークになる見込みであり、また、7月の県北部豪雨災害復旧に要する経費が今後見込まれることから、事業を厳選し、新たな借入を抑制していく必要があります。

なお、町債の残高を町民一人当たりで換算すると、90万9,637円になります。

### ○町債は 使う人みんなで費用を分担する仕組み

町債は、道路や公園など長い年月使用する施設を建設する場合などに発行しています。

なぜこのような施設の建設費用に借入れをするのかというと、建設した時の町民だけが全て負担するのではなく、「分割払い」にして、将来に利用する町民にも公平に負担してもらうためです。